

熊本地震について



(倒壊した家屋)

熊本地震で亡くなられた方、被害を受けられた方々に心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。また、救援・復旧に奔走されている方々のご尽力に心からの敬意を表します。

上天草市にも、お身内やご友人が被害に遭われた方もたくさんおられるでしょう。1ヶ月が過ぎた今も続く余震には落ち着きませんが、少しでも早い復旧と余震が収まることを願うばかりです。

今回の地震では、天草地域では大きな被害は無かったようですが、16日の本震の震度6弱(上天草市)の揺れは、ほとんどの住民が初めての体験だったのではないのでしょうか。

私も思わず夜中に飛び起きましたが、長い揺れに大きな不安を感じました。大きな被害を受けた益城町、西原村、南阿蘇村のほかにも広範囲での被害に驚きます。

私は震災後、支援物資の運搬や被災者への聞き取りなど、何度も被災地へ足を運びました。家屋の倒壊、道路の亀裂、傾いた大きなビルなどを目の当たりにし、胸をギュッとつかまれるような苦しい気持ちになりました。

被災者への聞き取りでは、行政の手が届かないところも多く、途方にくれている人もいました。支援物資も十分に届いているところと全く届いていないところなど、避難者の現状把握などの難しさも感じました。

被災者の要望も支援方法も時とともに変わっています。今後も県民一丸となって復興に力を注いでいきましょう！

宮下 昌子

下桶川白地購入費180万円及び 委託料44万3千円は、執行停止！

(平成27年12月議会可決分)

龍ヶ岳町樋島下桶川地区に建設されていた『クラゲ加工場』が、公有地に違法占拠していたことから始まった問題です。(詳細は『ひまわり新聞 1月号外』) 昨年12月議会で賛成多数で可決されたものですが、「市が必要としない白地を購入するのは問題がある」と市民運動がおき、政治倫理審査会請求まで発展しています。

本年3月、市は「事業の計画変更の必要性が生じたため、予算の執行は行なわない」と議会(総務常任委員会)へ報告しました。

その理由は、『本年2月、財務局より、「市民より問題提起がなされている旨の情報があり、現状を鑑み問題を整理するため、個人(土地所有者k氏)の申請も可能」との連絡があったため、本人に伝え「直接購入する」との申し出があったため』と説明しました。

今後は、白地部分は土地の所有者であるk氏が直接購入し、道路用地取得及び市道認定事務については、再度予算を計上するとのことです。(時期未定)

まずは、市民の大事な税金が、不要なものに使われなかったということでは、市民運動の成果ではないでしょうか。

平成28年度予算

一般会計約174億7千万円(前年度比較 +約12億6千万円)

歳入では自主財源額が、ふるさと納税などで増額となり、歳出では、ふるさと納税事務事業(2500万円)五橋開通50周年関連予算(約1600万円)や地方創生を積極的に推進するための移住促進事業(総額約2500万円)に力を入れた予算となっている。

(主な歳出)

- 防犯灯維持管理事業(蛍光灯タイプをLEDの10年リースに切り替える)
 - ・LED防犯灯導入調査委託料 300万円
 - ・LED防犯灯リース料 344万円
- 農林水産物等ブランド化推進事業(1次産品を活用した商品開発・販売などに係る委託料)
 - ・ブラッシュアップ事業委託料 583万5千円
 - ・市産品開発支援事業委託料 514万1千円
 - ・その他 639万7千円
- 観光事務総務事業 6100万6千円(上天草市の魅力や認知度を向上させるための広告宣伝費ほか)
- 健康診査事業 4383万6千円(各種健診の実施に係る費用)
- 地域教育力醸成と安心子育て支援の島づくり事業 315万5千円(30年後の子育て世代の定住人口増加を目指し取り組む事業)



宮下しょう子の ひまわり新聞

2016年5月
～第70号～

日本共産党上天草市委員会
上天草市大矢野町中 4435-9
Tel0964-57-0408 Fax0964-57-0410

宮下しょう子自宅
上天草市姫戸町姫浦 2381
Tel・Fax0969-58-2901 携帯 090-5283-3100

《3月議会一般質問》

1. 施政方針について
2. 『まち・ひと・しごと総合戦略』について
3. 移住推進事業について
4. 農林水産物ブランド推進事業について



《施政方針について》

(問) 市長就任から一年が経ち、振り返ってどう総括されるのか？

(答) 情熱と緊張感を持って取り組んできた。第一に“信頼の回復”職員研修の徹底、意識改革、倫理規定の設置など職員と協力して行政運営に当たってきた。第二に“事業の精査”一本算定に向けての移行期間で、財政を縮小する時期に来ている。第三に“地方創生”の策定。

(問) 今年度、特に力を入れたいと考えていることは？

(答) 一つは雇用の問題。基本的に雇用は民間がつくるもので、それに対して我々がどれだけ環境を提案できるか、支援できるか、民間と連携ができるかということになってくる。『総合戦略』において、観光・1次産業・海運業などに支援できれば可能性があると考えます。

もうひとつはふるさと納税。自主財源をどう確保していくかは大きな課題で、上天草市のポテンシャル(潜在能力)を考えれば可能性はある。ブランド化にもつながるので、結果が出るよう頑張りたい。

(問) 『子育て・子育てしやすいまちをつくる事業』とは？

(答) 地域の方々に参加して頂いて、地域力を使って子どもの教育環境の改善・向上を図る事業で、モデル地区として姫戸地区で取り組む事業。

(問) 『地域教育力醸成と安心子育て支援の島づくり』事業とは？

(答) 長期的になるが、上天草市から出て行った子ども達が、将来仕事と家族を連れて帰って来て、市に貢献してもらうような教育ができないかと考えている

本年は『天草五橋開通50周年』の節目ということで、外に向けてアピールする絶好のチャンスです。たくさんのイベントも予定してあるようだが、多くの市民が参加できるものにしていただきたい。

また、熊本地震の影響で、観光業界にも大きな影響が出ている。早急な地元業者への支援も必要だ。



《『まち・ひと・しごと総合戦略』について》

(問) 住民自治についての市長の見解は？

(答) 住民の皆さんとの協働社会というか、地方創生について言えば、民間の方々との連携がもっとも重要だ。

(問) 策定にあたって住民の参画は？

(答) 推進会議を5回開催、(案)を策定するまで、市民の生の声を聞き反映できたと思っている。

(問) 事業を進めるたり、検証に当たっての住民の関わり方は？

(答) 各事業の実施については、事業者や住民を巻き込む形ですすめ、より実現性のある施策に持っていければと考えている。

(問) 交付金だけでなく、単独でもやる覚悟で地方再生を目指して欲しい。

(答) そのためにも自主財源の確保が必要になる。ふるさと納税も頑張らなければならないと思っている。

“地方再生策”は、『総合戦略』に限定されるものではない。本当にヤル気があるのであれば、交付金がなくても単独でもやる覚悟で、地方再生を目指して欲しい。

合併後の人口減少は、年間約500人。地元の企業で雇用が生まれ、若者が残れるような事業を展開を！



《農林水産物ブランド推進事業について》

(問) 『農林水産物加工品開発研究センター』設立から5年経過したが、開発された商品と販売されている商品の数は？

(答) 開発は、2月現在で、93種類115商品、販売実績商品は、ドレッシング、ジャム、惣菜、スイーツなど52品です。

(問) 生産者の所得アップや雇用創出につながったと思われるか？

(答) 実感として伸び悩んでいるのではないかと考えている。課題として、高品質、インパクトのある商品開発、ターゲットに合わせた商品企画、商談力の向上など適切な指導、助言が不足していたと分析している。

(問) これまでも交付金を使った商品開発販売がされたが、継続性がないようだが？

(答) 当然開発後の支援を行なっていかなければならない。課題をよく分析して支援をしていきたい。

今、農漁業者はTPP問題で不安な思いを抱えています。生産者の所得アップや雇用創出につながるよう、そして後継者を育てるため丁寧な支援をすすめて欲しい。

《移住推進事業について》

国勢調査の結果は、5年間で2904人減少し、増減率は△9.71%であり県内14市で最下位だった。

新年度予算では、交付金を活用した移住促進事業が総額約2541万円で計画されている。

(問) これまで実施した事業の検証はしたのか？

(答) 平成20年から事業開始しているが、増加する相談へのキメ細やかな対応や移住希望者との信頼関係が構築され、高い評価を受けている。移住者は6年間で73名。

(問) 上天草市独自の事業としては？

(答) プロモーション動画の作成、空き家バンクの創設、移住お試し施設、定住奨励金を考えている。

(問) 婚活イベントが再開されるということだが、これまで実施した事業の検証はされたのか？

(答) 平成22年から25年まで実施し、9組のカップルが誕生したが、結婚までは成立していない。

これまで募集するだけだったが、今回は男性参加者にコミュニケーションのスキルとかコーチング(美容師、服装など)、内面的、外面的な魅力を引き出した上でイベントに臨んでもらう。

上天草市の魅力のひとつは、環境だと思う。この素晴らしい環境の中で、子育てしたいと思う若い世代にも移住してもらえようような取り組みを！

